

# 資本輸出の諸問題について

岩 田 勝 雄

## も く じ

- 1 はじめに
- 2 国際経済論における資本輸出の位置づけ
- 3 レーニン『帝国主義論』における第4章「資本の輸出」の意義
- 4 資本輸出の原因について
- 5 おわりに

## は じ め に

現代資本主義の特徴の一つとされる多国籍企業の発展は、経済学体系の中でどのように位置づけるのかという問題が依然として十分な意見の一致をみないままに国際経済論ないし世界経済論の解決されるべき重要な課題として残っている。第2次世界大戦後の世界経済は、社会主義世界体制の成立、植民地・従属国の独立と先進資本主義諸国からの自立化傾向、先進資本主義諸国間の発展の不均等の激化などが基本的な特徴となった。だが戦後の世界経済の特徴は、先進資本主義国、発展途上国および社会主義国の経済構造の変化、国際的分業の変化などを通じて大きな変化が生じつつある。1974～5年世界恐慌以降の長期不況も世界経済構造の変化のあらわれであるし、また多国籍企業の行動も世界経済構造の変化のあらわれであろう。

多国籍企業という巨大な怪物の行動が、現代資本主義の中にあっては、先進資本主義国および発展途上国各国民経済の経済構造を変えたり、資本主義世界市場の国際的分業関係の再編を促したり、あるいは社会主義諸国の経済構造あるいは生産関係にまで影響を及ぼすまでにいたっている。現代資本主義の寵児としての多国籍企業に対して、経済学はその行動および形態を明らかにしなけ

ればならない課題をもっている。

多国籍企業に関しては、従来国際経済論的側面から、あるいは企業論的・経営学的側面のどちらかの研究がなされてきた。とくに国際経済論的側面からの研究においては、大別すれば資本輸出論を基礎におく方法、帝国主義論からの研究方法および国際的寡占論ないし国際的競争論視角とでも呼ぶべき研究方法・分析視角の3通りがあったように思われる。この3つの方法論においてとくに最後の国際的寡占論ないし国際競争論視角においても資本輸出という問題を各論者は意識して論じているのである。

資本輸出論は、周知のようにレーニン『帝国主義論』第4章「資本の輸出」で論じられて以来、マルクス主義国際経済論ないし世界経済論の展開において重要な課題となったのである。資本輸出論に関しては、内外を問わず数多くの研究がなされている。それにもかかわらず資本輸出の一般理論（産業資本主義段階、独占資本主義段階そして今日の資本主義においても形態が変わろうが資本主義の法則として貫いているということ）の構築は、必ずしも説得力をもった展開がなされているとはいいい難いといわねばならない。

マルクス主義国際経済論を研究する論者の多くは、資本輸出の一般理論の構築を目指して種々な議論を展開してきた。その論者の多くが資本輸出論の基礎においたのは、レーニン『帝国主義論』の叙述と、その叙述の中にある資本過剰の問題であった。資本過剰が資本輸出の必然性の一般理論だと主張するいわゆる資本過剰論は、資本過剰が産業資本主義段階から今日まで資本輸出の規定的原因だとして位置づけようとするのであった。この資本過剰論に対しては、種々な側面から批判がなされた。一つは、資本過剰論に代わる資本輸出の必然性の一般理論として利潤率の傾向的低下の法則を規定的要因として展開する考え方であり、二つには、資本輸出は独占段階に固有な資本の運動として資本主義の一般理論の構築を事実上放棄してしまういわゆる段階論的方法をとる考え<sup>2)</sup>方である。

いずれの方法にせよ資本輸出論は、経済学とくに国際的経済諸関係を明らかにする国際経済論あるいは外国貿易論の展開の際に、資本主義の一般理論から

展開されなければならないかどうかは別にしても、経済学後半体系の重要な課題であることは誰も否定しえない。本稿においては、資本輸出論に関するいくつかの論点を取り上げ、私見を述べようとするものである。

- 1) 多国籍企業と資本輸出論に関しての日本での論争整理に関しては、次を参照。  
中川信義「多国籍企業と資本輸出をめぐる諸問題」信用理論研究会編『信用論研究入門』有斐閣、1981年所収。
- 2) 資本輸出論に関する論争整理は、次を参照。  
藤原貞雄「資本輸出の必然性をめぐる論争の現段階」『世界経済評論』第19巻第6号、1975年6月。  
および久保田順「資本輸出論」『アジア経済』第19巻第3号、1978年。

## 2 国際経済論における資本輸出の位置づけ

資本輸出は、産業資本であれ商業・銀行資本であれ個別資本次元の問題であるとする考え方は、対象の外におくとして、資本輸出は国際的経済諸関係の中に位置づけなければならないとすれば、国際経済論あるいは外国貿易論の体系の中でどのような位置づけが与えられるのであろうか。

国際経済論(外国貿易論)において我々の研究の基本的視角を与えるものにマルクスの経済学批判体系プランがある。とくに『経済学批判序説』の「3. 経済学の方法」の末尾での叙述は資本輸出論研究に対する一つの方向性を与えているように思われる。

「……3. 国家の形態でのブルジョア社会の総括。それ自体との関係での考察。〈不生産的〉諸階級。租税。国債。公信用。人口。植民地。移住。4. 生産の国際的関係。国際的分業。国際的交換。輸出入。為替相場。5. 世界市場と<sup>1)</sup>恐慌。」

このマルクスの叙述はいわゆる後半体系に関するものであるが、この叙述をめぐって後半体系の理論展開をどのように行うべきかの論争が行われたことは周知の事実である。この論争では、「国家」<sup>2)</sup>範疇を後半体系においてどのように位置づけるべきか、国際経済論(外国貿易論)の展開において最も一般的・基

礎的な課題は何かなど、経済学の根本問題にまで及ぶことでもあった。しかし資本輸出に関しては、論争に参加した多くの論者においても明確な位置づけがなされないままに、今日までいたっている。

プラン問題においては十分に解明されていない資本輸出の問題も、国際経済論あるいは外国貿易論としてあらわされている文献のなかには、資本輸出として一項目設定して展開しているものも少なくない<sup>3)</sup>。資本輸出は国際経済論(外国貿易論)の理論展開あるいは現実の国際経済分析にあっても重要な部分であることの一面を表わしていることでもある。

そこでマルクスの経済学批判後半体系プランに則すれば、資本輸出はどのように位置づけねばならないのであろうか。マルクスの先の叙述からも明らかのようにマルクスは後半体系プランにおいて資本輸出に関連しては何ら論じていない。それはマルクスが資本輸出を問題にしていなかったからではなく、後半体系の目的は各国民経済がどのような形態で国際的経済諸関係を形成していくか、あるいは何故に国際的経済諸関係を結ばなければならないかを明らかにすること、さらに経済学批判体系の最終範疇である「世界市場と恐慌」あるいは資本主義的生産様式の止揚の必然性を明らかにすることに目的があったからである。ましてマルクスは後半体系に関してはまとまった叙述を残しているわけではなく、後半体系に関するいくつかの叙述の多くは、前半体系の論理の範囲内で断片的に述べているにすぎない。したがって国際経済論(外国貿易論)の展開の場合、マルクスの経済学批判体系プランを念頭において、資本輸出を国際経済論の論理体系の中に位置づけなければならないという当面の課題があるのである。

国際経済論(外国貿易論)の体系において最も基本的な課題は、国際的経済諸関係成立の問題である。それはすぐれて後半体系の第一項目である「国家」範疇の問題でもある。各ブルジョア社会が国家によって総括され、国民経済領域をまとうことによって、国民経済間の経済的諸関係が成立する根拠が与えられる。国民経済間の経済的諸関係は、国際的商品交換、資本輸出入、為替相場、労働力の国際的移動、国家援助などが主たる現象である。国際的商品交換、為

替相場はマルクスのプランの細項目にも掲げられているが、資本輸出入、援助などは細項目として掲げられていない。<sup>4)</sup>

資本輸出の問題は、国際経済論の体系の中でどのように位置づけるべきなのであろうか。資本輸出入は、周知のように貨幣資本、生産資本の輸出入を総称してのものである。ただし資本輸出入は、貨幣資本の輸出入が最も一般的な形態である。マルクスのプランに則して後半体系を考えると、国際的分業、国際的交換は、いわゆる外国貿易の必然性論<sup>5)</sup>、国際価値論として論じられてきた。それは国際的経済諸関係の最も基本的な形態は国際的商品交換であり、その交換の前提となるのが国際的分業として、そして交換を規制する法則として国際価値論を位置づけたのであった。さらにマルクスのプランの細項目は国際的交換、輸出入ののちに為替相場があるが、この為替相場は国際的経済諸関係の貨幣・信用的側面の問題である。

為替相場の変動要因としてマルクスは次のように述べている。

「外国為替相場は次のような事情によって変動することがありうる。

- (1) 当面の国際収支によって。
- (2) 一国の貨幣の減価によって。
- (3) 二つの国の一方は貨幣として銀を使用し、他方は金を使用している場合には、この二つの国のあいだの<sup>6)</sup>為替相場はこの二つの金属の相対的な価値変動によって左右される。」

この為替相場の変動要因のうち(3)は問題の外におくとして、(2)は、貨幣の減価すなわち金本位制の下では価格の度量標準の変更が主要因である。したがって当面の問題は(1)の「当面の国際収支」にある。国際収支支差額は、貿易および資本収支が最も基本的な要因となって生じる現象である。すなわちプランに則すれば「国際的商品交換」「輸出入」によって為替相場は変動しようということになる。別の言葉でいえば為替相場は、国際的経済諸関係の総括的位置にあるということである。ここから出てくる結論は、資本輸出入の問題は、プランの為替相場の前で論じなければならないということになる。プランの細項目に照応させれば「輸出入」という項目がそれにあたる。しかし「輸出入」は

別の表現をすれば国際収支として表わすこともできる。国際収支は、商品輸出入、資本輸出入、サービス、あるいは投資収益、移転収支、国家の援助支出入などを含めた広い内容をもっている。国際収支は、いわば商品輸出入、資本輸出入の総括的表現ということもできよう。したがって資本輸出入は「輸出入」の項目の一形態として論じなければならないということになる。<sup>7)</sup>

資本輸出の問題は「輸出入」の範疇であるということは、国際収支論という狭い範囲内におし込めるということではない。資本輸出論の展開にあたっては、国際的経済諸関係の論理すなわち外国貿易の必然性の問題、国際価値論などを基礎においた展開でなければならない。マルクスのプラン体系に則していえば、資本輸出論は「生産の国際的関係」の展開の上で論じなければならないということでもある。「生産の国際的関係」は、後半体系第1項目の「国家」範疇を媒介環として、各国民経済における経済構造あるいは再生産体系、価値体系の相違が国際的経済関係を取り結ぶ必要があることを明らかにする意義をもっている。各国民経済は国民経済内部において国民的労働日、国民的労賃、国民的労働強度、国民的利潤率、国民的利子率、国民的通貨などの現実的な姿態をもっている。各国民経済の再生産体系の相違すなわち国民経済間が個々バラバラであるということが、貿易を行なう可能性をもつことになるのである。外国貿易は世界市場・国際的分業関係を再編していく過程であるし、国民経済の再生産構造の再編の過程でもある。この外国貿易を規制する、あるいは国際的競争関係の最も基礎的な論理が、国際的価値の問題である。

資本輸出論は、外国貿易の必然性、国際的価値を基礎において展開しなければならないというのは以上の意味においてである。資本輸出は資本輸入とともに外国貿易とは異なった世界市場・国際的分業を再編する過程であること、すなわち資本輸出入は直接国際的分業を形成し、再編していくが、外国貿易は国際的分業の結果として現われるということを明らかにしなければならない。資本輸出論は国際的分業論の展開の上で論じなければならない理由でもある。

国際的分業論の展開の上で論じなければならないということは、各国民経済の再生産体系あるいは価値体系の相違、各国民経済が個々バラバラな再生産体

系あるいは価値体系をもっているということが前提となるのである。

国際的商品交換を規制する国際的価値または国際価値論は、国際的搾取の実態を明らかにすることに課題をもっている<sup>8)</sup>。外国貿易における国際的搾取は、国際的特別剰余価値の成立という関係から生じるものであるが、資本輸出は、利潤生み資本であれ利子生み資本であれ外国で剰余価値を直接取得することに目的があるのであるから、いわば直接的国際的搾取の実態を明らかにする課題をもつことになる。さらに資本輸出論は資本主義の発展に伴って直接的国際的搾取がどのような内容と形態をもって行われるかを明らかにする課題をもっているのである。

1) K. マルクス『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳、大月書店、第一分冊、30ページ。

2) 後半体系に関する私の考え方については次を参照されたい。  
「外国貿易論研究の一視角」『世界経済評論』第18巻第6号。

3) 例えば次を参照。

水田博・名和献三編『国際経済論』有斐閣、1968年。

久保新一・中川信義編『国際貿易論』有斐閣、1981年。

4) 労働力の国際的移動に関しては「国家」範疇の「人口。植民地。移住。」という項目の中に相対的過剰人口が移動しなければならない必要性を見出すことができる。「国家」範疇での労働力移動は、植民地の拡大と植民地獲得の必要性との関連で述べられているのである。すなわち相対的過剰人口の処理の問題として位置づけられるということである。このことは国際的経済諸関係の一現象として捉えられているのではなく、国民経済の延長線上での問題を意味している。

労働力の国際的移動は、単なる相対的過剰人口の処理＝植民地という国民経済的視点だけでなく、国際的経済諸関係の中で位置づけなければならない問題である。とくに今日の多国籍企業の発展、海外生産、海外販売会社の設立などはいずれも労働力移動を伴うものであるし、ヨーロッパで典型的に現われている外国人労働者の移動いわゆる出稼ぎ労働、移民労働の問題などは国際的経済諸関係の問題として考えなければならないであろう。

5) 外国貿易の必然性論および国際的分業については、

拙稿「外国貿易の必然性再考」『立命館経済学』第26巻第6号、および「国際的分業について」『立命館経済学』第27巻第6号、を参照されたい。

6) K. Marx, Das Kapital, K. Marx-F. Engels Werke, Bd. 25b. S. 605. 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』大月書店版、第25巻b、764ページ。

7) 経済学批判体系と資本輸出論との関連については、堀晋作氏も別の視角から論じられている。次を参照。

堀 晋作「資本輸出論の方法」『国学院経済学』第15巻第1号, 1966年12月。

8) 国際的搾取に関しては次を参照されたい。

拙稿「国際的搾取・貨幣の相対的価値および労賃の国民的相違」『人文科学研究所紀要』(立命館大学)第35号。

### 3 レーニン『帝国主義論』における第4章 「資本の輸出」の意義

資本輸出が資本主義にとって特徴的な現象となったのはいうまでもなく独占資本主義段階である。レーニン『帝国主義論』での叙述にもあるように、独占資本主義段階では資本輸出が、資本主義的国際経済諸関係を形成する重要な媒介環となったのである。レーニン『帝国主義論』第4章「資本の輸出」では、独占資本主義段階において資本輸出がどのような原因でどのように生じ、どのような影響を与えるかを示唆的に述べている。したがって資本輸出論は、レーニンの叙述を出発点として今日まで考察されてきた理由もそこにある。

第4章「資本の輸出」では次のように叙述されている。

「自由競争が完全に支配していた古い資本主義にとっては、商品の輸出が典型的であった。だが、独占が支配している最新の資本主義にとっては、資本の輸出が典型的となった。」<sup>1)</sup>

独占資本主義段階においては、資本輸出が商品輸出に代わって典型的となったというこの叙述の後に、資本輸出の基礎となるのは次の通りであるとしている。

「第1には、資本主義の発達したすべての国における資本家たちの独占団体の形成であり、第2には、資本の集積が巨大な規模に達した少数のもっとも富んだ国々の独占的地位の形成である。先進諸国では、<sup>2)</sup> 龍大な〈資本の過剰〉が生じたのである。」

すなわち資本輸出は、資本主義の発達した国における独占の成立が一方で龍大な資本の過剰を作り出すということ、その資本の過剰に基づいて資本輸出が

行われるということである。そしてさらにレーニンは資本輸出の可能性と必然性は次のようなもとの作り出されるとしている。

「資本輸出の可能性は、一連の後進国がすでに世界資本主義の循環のなかにひきいれられ、鉄道幹線が開通するか、または敷設されはじめ、工業の発展の基本的諸条件がすでに保障されていることなどによって、創りだされる。資本輸出の必然性は、少数の国々では資本主義が〈爛熟し〉、資本にとっては（農業の未発達と大衆の貧困という条件のもとで）〈有利な〉投下の場所がないということによって創りだされる。<sup>3)</sup>」

レーニンによれば、資本輸出の可能性は鉄道網が敷設され、工業発展の諸条件がすでに保障されている後進諸国が存在するという、その後進諸国は地価が比較的安く、労賃が安く、原料が安価であり、したがって利潤率が高いということである。それらの後進諸国の存在を前提として、一方で資本を輸出する国では資本主義の発展が進み、資本の過剰が存在しているということ、その資本の過剰は大衆の生活水準を引き上げることに用いられるのではなく、「有利な」投下場所を求めるといって、すなわち利潤率が高いところ（後進諸国）に投下されるということである。別様の言い方をすれば、独占が支配する段階になると資本蓄積が巨大化し、その一方で龍大な資本の過剰が生じる。その独占の資本過剰は大衆の生活水準を向上させるためには決して使用されることなく、より多くの利潤獲得を目指して利潤率の高い後進諸国に向かって輸出されるということである。

レーニンの叙述においては、資本輸出が行われる場合の条件が二様に示されている。独占資本主義段階にあるということを前提として、第1に、世界市場に利潤率の高い後進諸国が存在しているということ、第2に、龍大な資本の過剰の存在である。レーニンは第1の条件を資本輸出の可能性、第2の条件を資本輸出の必然性として区別している。<sup>4)</sup>

レーニンの叙述の資本輸出の可能性は、国際的経済諸関係を述べたものであり、資本輸出の必然性は国内の独占の蓄積の諸状況を述べたものである。この叙述の限りにおいては、独占の蓄積は国境を越えて行ないうること、すなわち

「有利な」投下場所があればどこにでも出て行くということであり、独占の蓄積の増大となるということである。

レーニンは独占の資本輸出は、外国貿易に代わって資本主義的国際経済諸関係を作り出していく典型になることを第4章で述べた後に、資本家団体の世界分割、すなわち独占・金融資本間における世界分割が進行していくとともに帝国主義諸国間での領土分割は完了し、世界戦争・帝国主義戦争の必然性を明らかにしている。ただしレーニンの叙述からも明らかなように、帝国主義諸国間の領土分割は独占・金融資本間の世界分割競争を決して否定するものではなく、むしろ独占間の市場獲得、資本輸出が領土再分割競争を激化させるということである。

独占資本主義段階になると独占は、系統的、大量的、構造的な資本過剰が生じ、その資本過剰が「有利な」投下場所を求めて資本輸出される、ということを経レーニンは述べているのである。このことはまた独占資本主義段階固有の現象として捉えているのでもある。

資本過剰それ自体は産業資本主義段階にも生じうる現象である。しかし産業資本主義段階の資本過剰は、系統的、大量的、構造的なものでは決してなく一時的、個別的な現象としてあったのである。したがって産業資本主義段階での資本過剰は、個別資本にとって大きな問題ではなかったのであり、国家が媒介する原因もそこにあったのである。レーニンの叙述の意義は、独占資本主義段階における独占の龍大な資本過剰の存在の中で、資本輸出はどのような条件下で行われ、資本輸出は資本主義世界経済にどのような影響を与えていくか、ということ进行分析したことにある。

レーニンは『帝国主義論』第4章の末尾で「資本を輸出している国は、比喩的な意味で世界を自分たちのあいだで分割した。ところが、金融資本はまた世界の直接的な分割をももたら<sup>5)</sup>した。」と述べている。第4章冒頭の文章との対応でいえば、産業資本主義段階は商品輸出によって国際的経済諸関係あるいは世界市場・国際的分業が編成されていくが、独占資本主義段階になると商品輸出と並んでまたはそれ以上に資本輸出が国際的経済諸関係あるいは世界市場・

国際的分業再編の環になるということ、さらに独占による資本輸出は国際的独占体の形成とともに世界市場を分割していく手段になる、ということ述べているのである。

レーニンが資本輸出それ自体は独占資本主義段階に固有の現象としてのみ捉えているのではなく、独占資本主義段階にはどういう意義をもつかを分析しているのである。そこでは、独占の支配下において龍大な資本過剰が存在し、資本輸出を行う条件となっていく、その資本輸出が世界市場分割を促進し、やがて帝国主義列強による領土分割の完了をもたらすとともに、領土再分割のための帝国主義戦争が起らざるをえない状況を導く媒介環となる、と位置づけているのである。独占資本主義段階になると商品輸出に代わって資本輸出が典型的となるというレーニンの叙述の意義も以上の点から見出せることになろう。

レーニン『帝国主義論』における資本輸出の叙述は、帝国主義の諸特徴の一つとして資本輸出の現象を位置づけることに目的があるのであり、レーニンの叙述から即座に資本主義の一般理論としての資本輸出を導き出すことには限界があるように思われる。まして資本過剰を、産業資本主義段階から今日までの資本輸出の一般理論として位置づける方法もレーニンの叙述の限定性からいって妥当とはいえないであろう。

レーニンの叙述からあえて資本輸出に関する資本主義の一般理論を導き出すとすれば、「有利な」投下場所を求めて資本輸出が行われる、という箇所であろう。「有利な」投下場所は、利潤率を基準にすれば明らかなことである。それは一面では資本の過剰という現象と対応するものであるし、地価、原料、労賃の安価な国への資本の投下という側面と対応するものであろう。

資本輸出を資本主義の一般理論として導き出そうとする場合、レーニンの叙述の意義と限界を踏まえた上で、あらためてマルクスの経済学批判体系との関連で、とくに後半体系との関連で明らかにしなければならないであろう。

- 1) レーニン『帝国主義論』宇高基輔訳、岩波文庫版、102ページ。
- 2) 同上書、102ページ。
- 3) 同上書、103ページ。

- 4) 資本輸出の可能性および必然性という言葉の理解に関しては、藤原貞雄氏、外山忠氏が簡潔にまとめている。次を参照。  
 藤原貞雄「資本輸出の必然性をめぐる論争の現段階」  
 外山忠「資本輸出の〈必然性〉について」『経済学研究』（北海道大学）第25巻第4号。
- 5) レーニン、前掲書、111ページ。

#### 4 資本輸出の原因について

前章でレーニン『帝国主義論』第4章「資本の輸出」の意義をみてきた。レーニン『帝国主義論』は独占資本主義段階の諸特徴を分析し、領土再分割のための帝国主義戦争の必然性を明らかにしたのであった。したがって独占資本主義段階の分析を目的にしている以上、第4章「資本の輸出」は独占資本主義段階における資本輸出を対象としているということでもあった。資本過剰の問題も独占の資本過剰がどのように生じ、どのように処理されるのかあるいは新たな利潤獲得手段を見出すかということであった。

独占資本主義段階における資本過剰が系統的、大量的、構造的であるのと異なって、産業資本主義段階の資本過剰は一時的・個別的なものである。産業資本主義段階は、個別資本の規模も小さい段階であるから、資本過剰は個別資本として大きな問題にはならない。また独占資本主義段階における資本過剰は、独占自らが国家権力に支持されながら資本輸出という解決手段を見出すことができた。しかし産業資本主義段階においては、国家が一時的、個別的な資本過剰または遊休貨幣資本を用いて投資を行なうということが支配的であった。例えばレーニン『帝国主義論』の叙述にも示されているように鉄道幹線の敷設などの工業発展の諸条件の整備などに、過剰資本または遊休貨幣資本が国家を媒介して用いられたのである。いわば植民地政策、植民地拡大、外国市場拡大政策などとして国家機構を通じて用いられたということである。産業資本主義段階における国家のこのような政策がやがて独占の誕生、発展につれて独占自らが資本輸出を行ないうる基盤となった<sup>1)</sup>のもである。

国家を媒介とした植民地政策, 市場拡大の一貫としての公的信用, 援助などは, 遊休貨幣資本などを用いるのであるが, これらは産業資本主義段階固有の現象ではなく, 独占資本主義段階あるいは今日の資本主義段階においても重要な意義をもち, 独占を中心とした資本輸出を促進させる効果をもっている。

資本輸出は産業資本主義段階から今日まで輸出の主体の変化はあるが, 資本主義の国際的経済諸関係の一現象として生じているものである。そこで資本輸出論の課題は何かということが問題になる。資本輸出は一国民経済から他国民経済への資本の移動で, 被投資先で利潤または利子を取得することを目的に行われる。国民経済領域から他の国民経済領域へどのような形態と内容をもって資本が移動するのか, 資本輸出が被投資国でどのような形態で搾取の媒介になるかを明らかにすることであり, さらに独占資本主義段階には資本輸出が系統的, 大量的, 構造的になるのはどのような原因があるのか, を明らかにする課題があろう。

資本輸出の目的, 原因に関してはヒルファディング『金融資本論』第22章「資本輸出と経済領域拡張闘争」が重要な示唆を与えている。<sup>2)</sup> ヒルファディングはその叙述の中で, 資本輸出は利潤生み資本と利子生み資本の両方の形態があるということ, 利潤を生む資本の輸出は, 利潤率の低い国から利潤率の高い国に, 利子を生む資本の輸出は利子率の低い国から利子率の高い国にそれぞれ行われるということ, 利潤率, 利子率の低い国は資本主義の発展の進んだ国であり, 利潤率, 利子率の高い国は資本主義の発展の遅れた国であるということ, さらに資本輸出は, 利潤生み資本であれ利子生み資本であれ外国で剰余価値を生むことに向けられた資本であり, その取得された剰余価値は本国資本によって自由に処分されるということ, を明らかにしているのである。最後の剰余価値は本国資本によって自由に処分されるという意味は, 本国への剰余価値の移転だけではなく, 被投資国で内部蓄積されたり, 再投資されたり種々の方法での処分が行われるということである。

ヒルファディングの叙述にもあるように資本輸出にとって最も本質的なことは, 外国で剰余価値を生み, その剰余価値が本国資本によって支配されるとい

うことである。別言すれば、資本輸出は剰余価値を被投資国で直接に取得するあるいは被投資国労働者を直接搾取する資本であるということである。したがって資本輸出は、外国で剰余価値を生む場合にどのような形態で行われ、どのような内容をもっているかを明らかにする課題があるということになる。

資本輸出論に関しては、従来資本輸出がおこなわれる原因および目的を中心に論議されてきた。資本輸出の目的に関しては論者によってそれほどの差違はないが、資本輸出の原因に関しては種々な見解が出されている。とくに資本輸出の「一般理論」の構築を目指す論者の場合、その拠りどころを資本過剰に求める考え方がかなり有力になっている。資本過剰<sup>3)</sup>を資本輸出の一般理論として位置づける論者は、資本過剰が産業資本主義段階から今日までの資本輸出の一般理論として位置づけようとするのである。この資本過剰論に対して、今日の資本輸出の形態あるいは海外生産などの状況をみると多くの疑義が生じ、別の視角から資本輸出の一般理論を構築しなければならないとする考え方も有力になったのである。資本主義の一般理論という場合、当然のことであるが産業資本主義段階から今日の資本主義段階まで一般理論・法則がどのように貫いているかということ、それはたとえ形態が変わったとしてもである。すなわち産業資本主義段階から今日まで資本輸出の原因あるいは必然性を説明しうるものでなくてはならない。レーニン『帝国主義論』の資本過剰またはマルクス『資本論』における資本過剰<sup>4)</sup>を拠りどころとしても今日の多国籍企業という巨大な国際的独占体の運動を見る時、レーニン段階での資本過剰論では説明しえない部分が多々あるのではないかと思われるのである。レーニン『帝国主義論』段階における資本過剰は独占の形成によって生じたものであり、それが利潤生み資本であれ、利子生み資本であれ資本輸出が行われる条件となとしてしている。そして国家機構を媒介とした援助、借款供与などによって鉄道が敷設され、道路、港湾などが整備され独占の資本輸出のための環境が作り出される、ということであった。したがって資本輸出の原因を探る場合、レーニンの叙述の意義と限界を踏まえて資本輸出の一般理論を考察しなければならないであろう。

資本は世界性をもっている。すなわち剰余価値取得のために国民経済領域を

越えて国外に出て行く。その主たる形態は商品輸出，資本輸出である。利潤の取得を目的にするのであれ，利子の取得を目的にするのであれ国境の外に出て行くことは非常な危険性を有する。資本は国民経済領域内では国家による政治体系，法体系あるいは経済政策などによって保護を受けている。しかし資本が一度国境の外に出て行くことになれば国民経済内部における保護体系は適用されず，他の国民経済領域内部の政治体系，法体系あるいは経済政策などの制約を受けざるをえない。したがって資本は世界性を有しているといえども国民経済領域から積極的に出て行くことにはならない。それはたとえ資本にとって過剰資本の存在があろうともである。ここに資本主義的国際経済諸関係すなわち国民経済と他の国民経済との経済的諸関係の問題があるということになる。資本は自己の国民経済領域を背景にして国際的経済諸関係を形成するということでもある。また資本は自己に似せた市場を作り出すのであるが，それは国民経済内部で最も可能なことであり，世界市場では非常に困難なことでもある。マルクスの経済学批判体系プランに則していえば，後半体系は前半体系の論理を基礎としながら，前半体系の論理の直接的適用ではなく後半体系固有の論理を明らかにしなければならない課題があるということでもある。資本にとって国境の外に出て行くことは，大きな危険性があるとすれば，その制限を越えて進出するためにはどのような条件が必要かということになろう。資本輸出の問題でいけば，資本輸出の原因は何かということを経済諸関係の中で考えるということである。

そこで資本輸出の原因は次のように整理することができるであろう。

第1は，諸国民経済間における利潤率，利子率の相違である。レーニン『帝国主義論』の叙述に則していえば「有利な」投下場所があるということであり，ヒルファディングの言葉を借りれば資本主義の発展の高い国から低い国への移動である。利潤率，利子率の相違の問題は，利潤率，利子率が国内外でどれくらいの差があるかということは最も重要なことであるが，さらに被投資国で確実に利潤，利子が取得しうるということが資本輸出を行う際の条件となろう。利潤率，利子率が高く確実に入手しうるという条件を満たすのは植民地・従属

国である。独占資本主義段階になって商品輸出の増大（国際的価値以上での）あるいは資本輸出の増大のために植民地・従属国の拡大要求となるのは、上の理由からである。植民地・従属国では労賃、原材料、地価が安価である（あるいは帝国主義は安価にさせる）と同時に、政治、法、経済的主権を宗主国によって奪われてしまうのであるから、資本にとっては最も安定した投資先ということになろう。ただし、個別資本にとっては、国民的平均利潤率よりも個別部門利潤率および個別利潤率が問題になるので、被投資国での費用価格が小さいということが資本輸出の動機となるであろう。それは、今日の多国籍企業分析の中で、先進国資本相互間の投資いわゆる相互乗入れ論の問題も、個別資本レベルで捉える視点の必要性の理由でもある。

第2に、たとえ利潤率、利子率が被投資国で高かったとしても、市場の制限あるいは資本輸入の制限などがあれば、資本は投下しないということである。また労働力の確保（相対的過剰人口の存在）が容易でなければ、また資本は投下しない。したがってこれらの制限が大きくないということが条件になる。今日の多国籍企業の運動もこうした条件は重要である。

第3に、第1と第2の原因とも重なりあうことであるが、資本に有利な投下場所が存在するという事実と、投下に必要な資本の調達が可能であるということである。すなわち資本輸出を行うためには、個別資本にとって大きな資本過剰が存在するかあるいは国内に大量の遊休貨幣資本が存在しているということである。さらに国内で調達不可能であれば国際的規模での遊休貨幣資本（たとえば今日のユーロダラーなど）が存在していなければならない。とりわけ国際的規模での資本調達は、国際商品交換の拡大、国際的信用、国際金融の発展が条件となる。

したがって資本輸出の原因を別様に表現すれば、各国民経済間に利潤率および利子率の相違があり、有利な投下場所が存在しており、そして国民経済内（資本過剰をも含む）国際的経済関係規模での遊休貨幣資本の存在があり、資本調達が可能である、ということである。<sup>6)</sup>

レーニンが述べているように資本過剰の存在は資本輸出が行われるための重

要な条件ではあるが絶対的な条件ではないということである。資本過剰に関しては、多くの論者の指摘にあるように資本の絶対的過剰とは区別されるものである。資本の絶対的過剰は、追加的投資がゼロになるような状況の場合であり、この資本の絶対的過剰から資本輸出の原因を見出すことができない<sup>7)</sup>。資本過剰は、追加投資を行なっても平均利潤率を取得しえないような状況にある資本で、有利な投下場所さえあればあるいは国外において高利潤率を取得することが可能であれば資本輸出が行われうる。したがって資本過剰の存在と国際間における利潤率、利子率格差というものは資本輸出が行われる場合の対応関係にあるということができよう。

さらに利潤率、利子率の問題は短期的な側面と長期的な側面があろう。例えば短期的な問題でいけば、利子率の格差は利子取得を目的にした貸付貨幣資本の輸出を増大させることになる。しかし利潤生み資本の場合は必ずしも短期的な利潤率の差よりも、期待しうるあるいは長期的な利潤率格差が重要となろう。期待しうる利潤率というのは、当面は利潤率は低い<sup>8)</sup>が、資本の回転期間の変化、市場構造の変化、労働力の質的变化（労働強度の増大可能）、安価な原材料の入手可能、などの条件が将来生じるとすれば、本国の平均利潤率よりもまた現在の個別利潤率よりも高い利潤率を取得しうるという意味である。

資本過剰を資本輸出の必然性の一般理論として構築しようとするならば、国民的平均利潤格差の存在との対応関係で位置づけなければならない。しかし資本過剰が系統的、大量的、構造的になるのは独占資本主義段階に入ってからである。産業資本主義段階における資本過剰は、決して系統的、大量的、構造的なものではなく、一時的、個別的なものである。そして産業資本主義段階においては、個別資本過剰を含めた遊休貨幣資本の存在を国家が媒介することによって、公信用、援助などとして行ない、次の独占資本主義段階の独占の資本輸出のための条件を整備したのである。もちろん産業資本主義段階における個別資本の資本輸出があったこと自体を否定するものではないが、資本主義にとって系統的、大量的、構造的な資本輸出とはなっていないということ、すなわち資本主義的国際経済諸関係の形成、世界市場・国際的分業関係再編の典型にな

っていないということである。そこに資本過剰から、資本輸出の必然性の一般理論構築の限界性があるのである。

さらに今日の資本輸出あるいは海外投資を資本過剰論から説明することが可能であろうか。海外生産、海外販売子会社の設立あるいは利子生み資本の移動<sup>8)</sup>などの現象を、独占の資本過剰の存在から説明するのは問題があるといわざるをえない。例えば今日の独占の海外生産、海外販売会社あるいは現地法人の設立などにおいての資本調達<sup>8)</sup>は、独占自らの内部蓄積（一部は資本過剰の部分もある）、株式・社債発行などによる資本調達の他に、銀行資本などからの借入によっても資本調達が行われる。また資本輸出を行わないでも進出先でのいわゆる現地資本調達も可能である。現地調達は、株式・社債の発行、銀行などからの借入、海外子会社からの送金、海外子会社の内部蓄積などによって行われる。今日の多国籍企業と呼ばれる国際的独占体は種々な方法で資本調達を行っている。いわば多国籍企業的展開にとっては、本国からの資本輸出を絶対的条件としなくても可能であるということである。<sup>9)</sup>

独占は自らの資本過剰の存在よりも、国民経済総体における過剰蓄積、遊休貨幣資本の存在、および他国民経済における過剰蓄積、遊休貨幣資本の存在を対象として、海外生産、海外子会社網を作り上げることが可能である。また独占による株式・社債の発行は、形態的には独占が直接的に遊休貨幣資本を集めるということになるが、独占の銀行などからの借入の場合は、銀行に集積された遊休貨幣資本を利用して現実資本に転化することを行うのである。一方で銀行業務の拡大は、海外に支店網を設けることにとって、外国で遊休貨幣資本を集積し、独占の外国での資本調達を容易にするということも行われる。銀行資本と独占的産業資本の融合としての金融資本的展開が行われるということである。<sup>10)</sup>

独占の資本調達は国内外を問わず遊休貨幣資本の利用のみならず、労働者大衆の必要生活手段をも削った資金が含まれていることである。株式・社債の発行は、一部一般大衆からの引き受けを期待するものであるし、銀行などからの借入の場合、銀行が集積した預金は一般大衆の預金が重要な部分を占めている

のであるからである。いわば独占の資本調達、国民経済的規模では株式・社債発行、内部蓄積などによる自己調達から、金融機関に集積された労働者階級をも含めた預金を利用して行ない、国際経済的規模では、他国民経済の遊休貨幣資本の利用あるいは労賃をも含めた金融機関に集積された預金の利用によって、さらには国際的信用、国際的金融をも利用することによって行われる。

したがって産業資本主義段階における資本輸出、独占資本主義段階における資本輸出、そして第2次世界大戦後の資本輸出もしくは海外直接投資、間接投資は、他国民経済において高い剰余価値の取得を目的にするという、資本輸出一般の目的は変わらないとしても、従来の資本輸出論という範疇ではすべてを蔽うことのできない複雑な状況を示している。資本輸出は資本主義の発展に伴っての形態が異なっているということである。

資本輸出は利潤生み資本か利子生み資本かの形態は別として、他国民経済で剰余価値の取得を目的として行われる。そして取得された剰余価値は依然として本国資本によって自由に処分されるということである。いわば資本輸出は、国際的商品交換において交換の背後にある価値関係の中に国際的搾取（国際的特別剰余価値が成立する場合）が行われるということと対応して、被投資国において直接的に搾取をするということ、すなわち直接的国際的搾取の形態であるということであり、資本輸出の最も本質的なことである。

資本主義の発展に伴って、独占の巨大化に伴って、運輸・通信・交通手段の発展、国際的信用組織・国際金融市場などの発展に伴って、独占による海外での直接的搾取の形態・内容も異なってくる。さらに独占は海外での直接的搾取と共に、資本輸出、海外子会社設置などを通じて世界市場大での生産独占、市場独占、技術独占をはかっていくことになる。これらは独占にとって外国で高い剰余価値を取得することを一層可能にさせることでもある。

資本輸出論は、資本主義の発展に伴う諸条件の変化を対象として直接的国際的搾取の実態を明らかにするという課題をもつのである。<sup>11)</sup>

- 1) 例えば産業資本主義段階の資本輸出、とくにイギリスの資本輸出の特徴の分析に関しては、次を参照。

Matthew Simon, The Pattern of New British Portfolio Foreign Investment, 1865-1914., in A. R. Hall (ed.), The Export of Capital from Britain 1870-1914.

および 應和邦昭「19世紀におけるイギリス資本輸出」『東京農業大学一般教育学術集報』第11巻。

- 2) ヒルファディングの資本輸出に関する分析は詳細に行われているが、以下の論述に関連のある叙述は次の通りである。

「我々が資本輸出というのは、外国で剰余価値を生むことに向けられた価値の輸出である。そのさい本質的なことは、剰余価値が相変らず本国資本によって自由に処分されうるということである。」(ヒルファディング『金融資本論』岡崎次郎訳, 岩波文庫版, 下70ページ。)

「資本輸出は、輸出する国の立場からは、二つの形態で行われる。すなわち、資本は、利子を生む資本としてか、または利潤を生む資本として、外国に移動する。利潤を生む資本としては、さらに産業資本、商業資本、銀行資本のいずれかとして機能する。資本輸出を受け入れる国の立場からも、剰余価値のどの部分から利子が支払われるかが問題になる。外国にある抵当証券に支払われるべき利子は、地代の一部が外国に流出することを意味し、産業企業の債券に支払われるべき利子は、産業利潤の一部が外国に流出することを意味する。」(同上書, 70~71ページ。)

「資本輸出の条件は、利潤率の相違である。資本輸出は、種々の国民的利潤率の均等化のための手段である。利潤率の高さは、資本の有機的構成に、したがって資本主義的發展の高さに懸っている。」(同上書, 71ページ。)

- 3) 資本過剰を資本輸出の一般理論として位置づける考え方は、次を参照。

山田隆士「資本輸出の必然性と〈資本の過剰〉について」『中央大学80周年記念論文集』（商学部編）1965年10月。

- 4) マルクス『資本論』においての資本輸出に関する叙述は、利潤率の傾向的低下の法則との関連で述べられている。

「資本が外国に送られるとすれば、それは、資本が国内では絶対に使えないからではない。それは、資本が外国ではより高い利潤率で使えるからである。しかし、この資本は、就業労働者人口にとっても、またその国一般にとっても絶対的に過剰な資本である。この資本は、そのようなものとして、相対的過剰人口と並んで存在する。そして、これは、この両者が相並んで存在し互いに制約し合っている一つの例である。」(K. Marx, Das Kapital, K. Marx-F. Engels Werke, Bd. 25a, S. 266. 邦訳『資本論』『マルクス・エンゲルス全集』大月書店, 第25巻a, 321ページ。)

- 5) ここでいう「有利な」投下場所という意味は、必ずしも利潤率、利子率が本国

よりも高いということを経験しているだけではなく、販売市場としての拡大可能性、労働力の質的水準、技術水準などが資本にとって有利な状況にあるということである。

- 6) 資本輸出を資本蓄積の一形態として位置づけた上で、利潤率の傾向的低下の法則と資本輸出の必然性との関連を蓄蔵貨幣の形成を背景にして資本輸出の一般理論を展開しようとする辻忠夫氏の考え方は、従来の資本輸出論とは異なった新たな問題を提起している。次を参照。

辻忠夫『現代資本輸出論』御茶の水書房、1979年。

- 7) 「資本主義的生産を目的とする追加資本がゼロになれば、そこには資本の絶対的な過剰生産があるわけであろう。」(K. Marx, Das Kapital, Werke, Bd. 25a, S. 261. 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第25巻 a, 315ページ。)

- 8) 例えば、資本過剰論(企業内)を海外投資の一般理論として展開しようとする考え方もある。次を参照。

宮崎義一『現代資本主義と多国籍企業』岩波書店、1982年。

宮崎氏に対する批判としては、次を参照。

佐藤定幸『多国籍企業の政治経済学』有斐閣、1984年。

- 9) 今日の多国籍企業の問題を資本輸出論からではなく、産業組織論から解明しようとする考え方も有力になっている。次を参照。

佐藤定幸『多国籍企業の政治経済学』有斐閣、1984年。

- 10) 銀行の多国籍企業的発展の問題については、次を参照。

関下稔他『多国籍銀行論』有斐閣、1984年。

- 11) 従来の資本輸出論は、資本輸出が行われる可能性および現実性または資本輸出の原因を中心に論議されてきたように思われる。しかし資本主義世界市場では、あるいは今日の社会主義諸国をも含めて各国は資本輸出のみならず資本輸入の促進をはかる場合が生じている。例えばアメリカの高金利政策は一面では資本輸入拡大政策として現われているし、また発展途上国、東欧社会主義国の累積債務問題では、債務国が積極的に資本導入政策、借金政策を行なっているがための現象となっている。もちろん1974～5年世界恐慌以来の大量の過剰ドルをはじめとする過剰資本の存在が背後にあることは否定しえないが、資本輸入国が高金利政策を採用する(資本輸出国側からすれば、高金利であるとする有利な条件が見つかることであるが)ことに資本移動が促進される場合があるということである。

発展途上国だけでなく、先進資本主義国においても、公債、社債、株式などを発行して資本流入を促進する政策が行われうる。したがって資本輸出論は、資本輸出を行う国民経済あるいは個別資本の運動の側面ばかりでなく、資本流入国側の側面からも考察しなければならないということにならう。

## 5 おわりに

資本輸出は、利潤生み資本であれ利子生み資本であれ国民経済間の再生産構造の相違、価値体系の相違、すなわち現象的には国民的平均利潤率、国民的利子率、国民的価値等々の相違が存在するということが条件となって行われる。資本が国境を越えて他国民経済領域に移動するということは、被投資国での剰余価値取得を目的とする。とくに独占資本主義段階における資本輸出は、産業資本主義段階と異なって系統的、大量的、構造的なものである。資本輸出によって投資先で大きな剰余価値を取得することが可能になり、独占的個別資本の蓄積様式にも大きな変動をもたらさう。資本輸出は、被投資国で利潤を取得しうる直接的搾取、利子の取得による間接的搾取によって被投資国における国民経済の再生産構造に変化を与えるばかりでなく、本国の再生産構造、蓄積構造にも影響を与え、世界市場・国際的分業再編を促がすことになる。

資本輸出は、産業資本主義段階から行われているが、国家を媒介にして遊休貨幣資本ないし過剰資本が集積され、それらが公信用、援助などとして用いられることによって、独占資本主義段階の資本輸出のための条件を整備していったのである。独占の発展は、一方で資本過剰も尨大となり、国家の保護の下で独占自らが世界市場めざして資本輸出を行っていくのである。そして独占資本主義も第2次世界大戦後になると、社会主義世界の発展、発展途上国の先進資本主義国からの自立化傾向、先進資本主義国間の不均等発展などの世界経済大での環境変化、一方で独占の技術革新、生産力水準の上昇などは独占自らの蓄積様式を著しく変化させることになった。

今日における世界経済の構造変化は、独占の資本輸出あるいは外国での剰余価値取得の方法も変化させることになった。19世紀末からの独占資本主義段階と異なって、資本輸出は必ずしも資本過剰の存在を条件としなくても別の条件により可能となった。存外生産、存外子会社の設置による直接的な剰余価値取得の手段も、また貸付貨幣資本による間接的な剰余価値取得の手段も、本国か

らの資本輸出を行わなくても、現地で資本調達するという形態も発展してきたのである。国際的経済諸関係の深化、国際的信用・金融の発展がその背景にある。もちろん第2次世界大戦後の世界経済の特徴である過剰ドル（単なる資本過剰ではなく、いわば国際的規模での遊休貨幣資本）の存在を否定するのではなく、むしろ今日の資本輸出の新しい形態を生んだ重要な要因ともなっている。いずれにせよ第2次世界大戦後の世界経済の構造変化をふまえながら、今日の資本輸出を考察しなければならないということである。

資本輸出論として論じられてきた部分の多くは、どのような原因で資本が輸出され、どのように剰余価値が取得されるのかということに中心があったように思われる。しかし今日の多国籍企業問題を含めて国際間の資本輸出、資本移動、海外投資などを資本輸出論の範疇で説明しようとするならば、単なる資本輸出（一国民経済から他国民経済への資本移動）という側面ばかりでなく、広く資本調達方法をも含めた外国での剰余価値の直接的取得という側面からもみる必要があろう。そのことはすぐれて資本輸出論の一般理論の展開ということになる。すなわち産業資本主義段階から今日までの国際的経済諸関係の中で、外国での剰余価値取得の形態と内容がどのように変容してきたのかを明らかにするものとして資本輸出論を位置づけなければならないであろうということである。

本稿では生産の国際的関係の中で資本輸出の問題をどのように位置づけるかということ、およびレーニン『帝国主義論』第4章の叙述を踏まえながら資本輸出の原因を考察した。資本輸出の現実の姿態あるいは歴史的分は後の課題である。